

り、現時点(10月中)では、ブラインドサッカー選手12名において、2種類(1支点、3支点)の補助ロープを用いた動作別、各群の差の検定にt検定を行い $p < 0.05$ を持って有意差ありとしたところ、両群の間に有意な差がみられた。
なお現在、比較対象群の測定を行っている。

スポーツ活動を対象とする『当事者性』の研究手法の検討 —聴覚障害者を事例とする人類学的研究—

○渡辺儀一
日本体育大学大学院

【研究の目的】本研究は、健常者のスポーツ活動に参加する際に生じる問題を障害者の側の視座から明らかにしていく研究方法について検討する。なお、本研究でいうところの「当事者性」とは、障害者として健常者のスポーツに参加しやすい聴覚障害者に限定し、この事例に基づいて検討する。

【研究の方法】健常者のスポーツに参加している、参加してきた、参加したことがある等、の経験をしてきた、あるいは現在もしている成人の聴覚障害者でかつ、デフリンピックやデフスポーツ、デフチーム等に加入もしくは関わっていない人を対象に、インタビューを中心におこない、可能であれば参与観察なども実施する。なお、インタビューについてはデフインタビューでおこない「アクティブ・インタビュー」または「当事者研究」の方法で、手話または筆談による対話でおこなう。

【研究の視点】障害者において「当事者性」や「当事者学」が最近使われ始めてきていることから、スポーツにおいても同様な研究が始まると考える。本研究では、当事者性を重視することから研究者である私の立場と同様の聴覚障害を持つ人々が、健常者のスポーツに参加することによって生まれる違和感や問題を明らかにするところである。

【考察と可能性】健常者と障害者という関係性は明らかに大きな力関係があるだけでなく、バタナリズム性を持っていることも事実である。そのような状態の中で、マイノリティあるいは弱者である障害者の側の論理で物事を解釈して示したとしても、健常者の側の認識では理解不能であることが多かった。スポーツにおける健常者と聴覚障害者の間に生じる障壁を異文化コミュニケーションの側面から、聴覚障害者の側の認識を健常者の側の認識に理解してもらえらるためのモデルを検討する。

地域におけるインクルーシブ・イベントの実践

○奥田睦子
金沢大学

【目的】子どもたちが「共に学び共に育つ」ことができる共生社会の実現を目指して、学校では国の政策によってインクルーシブ教育が推進されているが、学校外すなわち地域(社会)では、必要な配慮と支援を整えた上でのインクルーシブな環境を作り出せていない状況にある。本研究では、発表者が関わった可能な限り必要な配慮と支援を整えた地域におけるインクルーシブ・イベントの実践をふり返り、地域におけるインクルーシブ・イベントの開催に必要な準備や課題について検討することを目的とする。

【方法】インクルーシブ・イベントは、大学(生)、放課後等児童デイサービス、総合型地域スポーツクラブが協働して行った。イベントの内容は『アウトドアクッキング&運動遊び』であり、知的障がい児を持つ親子5組、健常児を持つ親子の計10組(20~25人)を募集定員とした。イベント終了後、本研究の目的に即して、関わったスタッフに半構造化インタビューを行った。

【結果および考察】インクルーシブ・イベント開催に必要な準備として、企画段階からの障がいに関する専門家の介入、協働事業における協働団体間のパワーバランスの均衡、スタッフ研修

(当日プログラムの把握と障がいに関する知識の習得)の実施、参加する障がい児に関するスタッフへの情報提供、スタッフが増えることに伴う財源確保等が挙げられた。また、障がい児に関する情報提供の範囲や、障がい児に対応することで健常児への対応が不十分になること等が課題として提起された。なお、これらの内容について、参加する障がい児の障がい種別や程度、スタッフの経験等によって異なることが予想されることから、一般化が今後の課題である。

新体力テストからみた成人知的障害者の体力水準

○免田佳子、常見恭子、碓田智也、塚越和巳
埼玉県総合リハビリテーションセンター健康増進担当

【目的】文部科学省が平成11年度から導入している新体力テスト(20~64歳対象)は、健常者を対象としていることから、運動麻痺のない障害者への適応が可能になると思われる。そこで本研究では、知的障害のある成人男性を対象に新体力テストを実施し、その適応と体力水準を分析した。

【方法】対象は、当センター障害者支援施設就労移行支援に属する知的障害のある男性38人(33.0±9.1歳)である。身長、体重およびBMIは、それぞれ168.1±6.8cm、74.3±17.5kg、26.2±5.5、障害の程度はA(重度)5人、B(中度)21人、C(軽度)12人であった。利用開始時(トレーニング前)に測定した結果を評価値として採用した。握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、立ち幅とびは新体力テスト実施要項に基づいて行ったが、1500m急歩についてはスペースの関係上、25mの直線を30往復し、その時間を計測した。なお、全項目を体育館にて、マンツーマンで行った。

【結果】すべての対象者が新体力テストの全項目を実施することができた。握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、1500m急歩および立ち幅とびの平均値は、それぞれ33.4±7.7kg、13.6±5.2回、26.7±10.7cm、26.1±8.5点、1076.5±156.8秒、137.8±30.4cmであった。

【考察】知的障害のある成人男性に対して新体力テストが実施可能な測定であることが明らかになった。一方で、本研究の結果を文部科学省が発表している平成24年度年齢別テストのデータと比較したところ、全ての種目で60-64歳の平均値を下回り、成人知的障害者の体力水準の低さが指摘された。これらの結果が、知的障害者の体力水準を正確に反映しているのか、もしくは何らかの影響により最大の力が十分発揮されない可能性があるのか、今後、検討する必要性が示唆された。

発達障害のある児童の余暇充実に向けた体育・スポーツの取り組み(その1) 体操教室での実践紹介を中心に

○内田匡輔、吉岡尚美、重藤誠市郎、大和泰基
東海大学体育学部

【目的】2012年に文部科学省が行なった「通常学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育支援を必要とする児童生徒に関する調査」によれば、学習面又は行動面で著しい困難を示す児童の割合は6.5%とある。2002年に実施された同省の調査では、6.3%であり、調査に「発達障害の可能性」が含まれた中で増加した2012年の結果からも、現在の教育現場の困難さを垣見見る事ができる。様々な困難のある児童生徒の特徴に合わせた効果的な運動指導法が多く示され、指導現場で実践が可能になっているが、本研究では、こういった活動の一端として実践を重ねてきている「エコーキッズ体操クラブ」(1996年~)の様子を紹介する。本活動をより児童生徒の特徴に合わせた効果的な活動とするため実践しているアセスメントの実際と運動のプログラムの構築の関係を整理しまとめることを目的とした。

【方法】体操教室の様子をビデオで記録し、活動をまとめた。

また、活動に参加する児童生徒の保護者(20人)にアセスメントシートを配布、実施し、児童生徒の生活、運動、行動について、評価を行った。また、これらの記録を基に運動発達チェックリスト(松原2012)で動きの評価を実施すると同時に、アセスメントシートの評価の有効性について分析を試みた。

【結果と考察】本研究では、保護者が最も普通の運動の中で児童生徒が苦手な動きと回答したものは「まりつきができない」(9人)や「ボールを狙ったところに投げられない」(8人)「捕球できない」(9人)といった、操作運動に関連する動きであった。他にも、「鬼ごっこですぐに捕まえられない」(9人)といった変換に関連する動きには困難さがあることが分かった。また「走っていて急に止まれない」「よいドンの合図でスタートを切れない」といった項目の得点は低く、活動内で実施する内容と関係していることが見られた。これらの結果を基にさらなるプログラムの充実を図っている。

発達障害のある児童の余暇充実に向けた体育・スポーツの取り組み(その2)

○大和泰基、内田匡輔、吉岡尚美、重藤誠市郎
東海大学体育学部

【目的】エコーキッズ体操クラブは1996年神奈川県秦野市に在住の小学生までの自閉症がある子どもとその保護者を対象とした体操サークルとして始まり2014年に19年目を迎えた。本研究ではこの活動を保護者の視点から評価し、これまで果たして来た、機能や期待をされ課題があるのか明らかにすることを目的とした。

【方法】発達障害児を対象とする「エコーキッズ体操クラブ」(以下エコー)に参加する保護者15名を対象に質問紙調査を2014年7~9月の間に実施した。Matuishi et al.に邦訳された保護者評定:SDQ(Strength Difficulties Questionnaire 2008)を参考に作成した25項目について、保護者の視点から児童の成長を振り返り「変化」があったものに回答を求めた。SDQは、「子どもの強さと困難さアンケート」と邦訳されており、精神的な変化を明らかにする指標として有効である。本調査では、これらの「変化」にエコーがどの程度影響したと考えているかも併せて回答を求めた。

【結果と考察】SDQの中で、「多動」に関する項目では「落ち着き、長い間じっとしていられるようになった。」(6名)「ものごとを最後までやりとげ、集中力がついた。」(6名)、「向社会性」の項目では「他人の気持ちをよく気づかうようになった。」(6名)が、児童の変化とエコーの関連性が「大きいと思う」「少し影響したと思う」項目として挙げられた。これらはエコーがもたらす特徴と考えられた。また保護者は、エコーでの活動による「変化」について、活動期間との関連性を評価しており、エコーに長期間参加している保護者ほど子どもの「変化」に与える影響の大きさを回答する傾向にあった。本調査の結果、保護者は、児童の変化とエコーの関連性があると回答し、この活動に参加している理由として、「エコーではこれら(上記の項目に見られる内容)が付与されるはずである」という期待が見られた。また、保護者の回答がない項目は、今後のエコーの活動内容を見直す課題と考えられた。

ポスター発表

発達障害児における運動意欲に関する質問紙項目についての研究

○齋藤宣子¹、澤江幸則²、齊藤まゆみ²

1) 筑波大学大学院

2) 筑波大学

【目的】発達障害児の障害特性のうち、特に社会性やコミュニケーションの困難さに着目し、その困難さが発達障害児における運動嫌いの起因となっているのではないかと考えた。それを前提に、我々は発達障害児の運動意欲を構成する要素を明らかにしたのちに、運動意欲を高めるための支援を考えることを目標に研究を進めてきた。本研究では上記の目標を達成するための一環として、発達障害児への運動意欲調査における適切な質問項目について検討することを目的とした。

【方法】アダプテッド体育・スポーツ学を専攻している学生13名を対象に予備的調査として実施した。運動意欲に関する調査項目として、猪俣ら(1987)や齋藤ら(2014)などを参考に、自己有能感・身体活動欲求・精神安定欲求・達成欲求・自己顕示欲求・報酬欲求・親和欲求の7つのカテゴリーに分類できる36項目を設定した。この項目を尋ねる際にまず、運動に対する意識の違いを明確にするため、運動の好き・嫌いを尋ねた。さらに好き・嫌いが競技歴に影響しているかを調べるため、小学校から大学までの競技歴を尋ねることとした。加えて、質問項目に関して発達障害児に回答を求めらうえでの問題点を指摘してもらったこととした。

【結果】自己有能感(2.60±0.17)、身体活動欲求(2.91±0.39)、精神安定欲求(3.15±0.68)達成欲求(2.92±0.42)、自己顕示欲求(1.95±0.45)、報酬欲求(1.74±0.36)、親和欲求(3.06±0.31)のカテゴリー間に差が見られ、ばらつきのある項目とそうでない項目があった。これらの特徴について検討した。質問項目の問題点としては、意味が重複する表現、曖昧な対象の表現が発達障害児に回答を求めるとき、質問の理解不足や混乱を招く恐れがあると指摘を受けた。したがって、質問項目の改善の要点として、意味が重複する質問項目の統一、対象や状況の明確化が挙げられた。それらの検討をもとに改善したアンケート項目で発達障害児に対して試行的に実施した。

発達障害児の保護者が持つ「困り感」

一子どもの運動能力とスポーツ参加を中心に一

○吉岡尚美、内田匡輔、重藤誠市郎、大和泰基
東海大学体育学部

【目的】近年、発達障害児の特徴に合わせた効果的な運動指導法が示唆され、多くの指導現場で実践が可能になっている一方で、保護者からは「発達障害児は運動する機会が少ない」という声依然在として聞かれる。そこで本研究では、発達障害児の保護者が子どもの運動能力やスポーツ参加について気になることや困っていることを明らかにすることを目的とした。

【方法】発達障害児を対象とする体操教室に参加する子どもの保護者15名を対象に質問紙調査を実施した。運動能力に関する34項目について気になるか否かを尋ねるとともに、幼児期から現在を振り返って、子どもの運動やスポーツ参加において困ったことや悩んだことを自由記述で尋ねた。

【結果と考察】運動能力に関する項目では、「鉄棒の逆上がりができない(苦手)」(15名)、「持久力がない」(13名)、「ボールがうまくキャッチできない(ごちない)」(12名)、「筋力が弱い」(10名)、「マット運動の後転ができない(苦手)」(10名)、「気がなる」項目として挙げられた。また、自由記述では、地域のスポーツクラブに通えないことが保護者の悩みとして示された。その中でも、水泳を習わせたいが、入会することや継続することが